



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社モスフードサービス

上場取引所 東

コード番号 8153 URL http://mos.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,212	5.1	1,142	894.6	1,156	576.1	819	593.5
28年3月期第1四半期	16,369	3.7	114	△27.2	170	△14.1	118	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 829百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 7百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.58	-
28年3月期第1四半期	3.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,755	44,231	77.8
28年3月期	57,655	43,803	75.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 44,146百万円 28年3月期 43,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	11.00	-	13.00	24.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	0.9	1,700	2.0	1,700	△2.6	900	△12.2	29.20
通期	71,500	0.5	3,500	△8.5	3,500	△12.8	1,900	△16.8	61.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	32,009,910株	28年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,182,824株	28年3月期	1,182,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	30,827,090株	28年3月期1Q	30,827,573株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は172億12百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益11億42百万円（同894.6%増）、経常利益11億56百万円（同576.1%増）となり、最終損益は固定資産売却益1億6百万円、固定資産除却損10百万円、減損損失45百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益8億19百万円（同593.5%増）となりました。

業界の垣根を越えた競争が激化する中、物流費を含めた仕入れコストの高止まり、人手不足や人件費の上昇等、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、当期より「中期経営計画（2016-2018）」を始動いたしました。モスバーガー事業のうち、国内においては、モスの価値観（経営理念・創業の心）を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげ、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にしていまいります。海外においては、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立いたします。そして、その他飲食事業においては、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立していまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

また、「モスクラシック」に係る事業は前第3四半期連結会計期間より開始したため、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に影響はございません。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

①基本価値の向上

当第1四半期連結会計期間においては、「クリームチーズテリヤキバーガー」ほか、協力農家で栽培され、お店で手仕込みの野菜を多く使用した商品を期間限定で販売し、ご来店のきっかけ作りを演出いたしました。また、定番商品においては、ホットドッグ3種のブラッシュアップを行いました。

ソースの改良に加え、ドッグフランクを25%増量（価格はそのまま）することで、質・量における価値向上を実現いたしました。

②エリアマーケティング

モスバーガー共栄会（※）のキャンペーン推進委員会との連動により、全国一律ではない、地域発案の商品・販促施策を実施いたしました。

東京・神奈川エリアにおける過去に人気を博した商品の復活販売、三重県における伊勢志摩サミットを記念したイベントバーガーの展開、そして、中国・四国エリアでは、淡路島のタマネギをふんだんに使用したオリジナルバーガーの開発・販売を行いました。

（※）モスバーガーの加盟店会

③新たな利用シーンの提案

ご指定の時間で受け取りが可能な「モスのネット注文」の更なる推進、複数名でのシェアや、パーティー利用向けの「バラエティパック」のメニュー拡充、夜のアルコール需要の可能性を探った「モスバル」の一部店舗での実験開始など、様々な利用シーンの提案を行いました。特に、サイドメニューがお得なセットになった「バラエティパック」は多くのご支持をいただき、全体の売上増にも寄与しております。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間においては出店6店舗に対し閉店は8店舗で、当第1四半期末の店舗数は1,368店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾243店舗（前連結会計年度末比2店舗減）、シンガポール27店舗（同増減なし）、香港18店舗（同2店舗増）、タイ4店舗（同増減なし）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）15店舗（同増減なし）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国11店舗（同増減なし）となり、海外全体の当第1四半期末店舗数は326店舗（同増減なし）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は162億20百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益16億98百万円（前年同四半期比136.8%増）となりました。

＜その他飲食事業＞

各業態の当第1四半期末店舗数は、マザーリーフ業態合計で32店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗（※）、「四季の旬菜料理あえん」事業8店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で4店舗となり、その他飲食店事業の合計で、47店舗（同増減なし）であります。

（※）「モスト関西国際空港ショップ」は株式会社ダスキンによる運営のため、その他飲食事業合計店舗数にはカウントしておりません。

これらによるその他飲食事業の売上高は8億16百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失は1億47百万円（前年同四半期比32百万円の損失増）となりました。

＜その他の事業＞

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は1億74百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比229.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の576億55百万円から8億99百万円減少し、567億55百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から16億60百万円減少し、固定資産は7億60百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、法人税等及び配当金の支払いにより現金預金が減少し、またキャンペーンに係る在庫の積み増しにより商品が増加した一方で、季節変動により売掛金が減少したため及び短期の資産運用の減少により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少しております。この減少の主な理由は、夏季賞与資金に係る短期借入金が増加した一方で、納税により未払法人税等が減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末75.8%から当第1四半期連結会計期間末は77.8%と2.0%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264,494	7,752,903
受取手形及び売掛金	4,331,012	3,983,019
有価証券	5,064,677	4,406,345
商品及び製品	3,218,374	3,313,908
原材料及び貯蔵品	332,823	321,385
繰延税金資産	304,247	183,008
その他	845,653	738,689
貸倒引当金	△10,684	△9,565
流動資産合計	22,350,598	20,689,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,533,049	9,243,487
減価償却累計額	△5,554,282	△5,365,835
建物及び構築物（純額）	3,978,767	3,877,652
機械装置及び運搬具	213,232	205,172
減価償却累計額	△122,498	△122,793
機械装置及び運搬具（純額）	90,734	82,378
工具、器具及び備品	8,349,647	8,311,087
減価償却累計額	△5,079,548	△5,133,739
工具、器具及び備品（純額）	3,270,099	3,177,348
土地	1,299,986	1,290,167
建設仮勘定	31,325	60,530
有形固定資産合計	8,670,912	8,488,077
無形固定資産		
その他	1,696,791	1,662,985
無形固定資産合計	1,696,791	1,662,985
投資その他の資産		
投資有価証券	14,250,206	15,903,103
長期貸付金	1,300,150	1,215,705
差入保証金	4,988,593	5,002,581
繰延税金資産	96,673	82,516
その他	4,404,978	3,812,754
貸倒引当金	△93,272	△89,777
投資損失引当金	△10,000	△12,000
投資その他の資産合計	24,937,330	25,914,884
固定資産合計	35,305,033	36,065,947
資産合計	57,655,632	56,755,643

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252,340	4,058,056
短期借入金	626,891	1,083,000
未払法人税等	1,062,503	365,861
役員賞与引当金	13,900	—
賞与引当金	448,919	224,178
ポイント引当金	40,103	39,916
繰延税金負債	777	—
資産除去債務	17,486	28,729
その他	4,558,434	3,910,080
流動負債合計	11,021,355	9,709,823
固定負債		
繰延税金負債	255,135	279,371
退職給付に係る負債	380,879	383,851
資産除去債務	239,348	224,640
その他	1,955,806	1,926,404
固定負債合計	2,831,169	2,814,268
負債合計	13,852,525	12,524,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,049,745	11,098,118
利益剰余金	21,373,899	21,731,507
自己株式	△1,612,946	△1,612,946
株主資本合計	42,223,544	42,629,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123,039	1,265,352
為替換算調整勘定	459,197	319,833
退職給付に係る調整累計額	△91,275	△68,456
その他の包括利益累計額合計	1,490,962	1,516,729
非支配株主持分	88,600	85,298
純資産合計	43,803,106	44,231,551
負債純資産合計	57,655,632	56,755,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,369,677	17,212,462
売上原価	8,410,271	8,269,789
売上総利益	7,959,406	8,942,672
販売費及び一般管理費	7,844,577	7,800,530
営業利益	114,829	1,142,142
営業外収益		
受取利息	18,526	27,901
受取配当金	32,310	26,051
持分法による投資利益	1,125	—
設備賃貸料	165,255	68,043
雑収入	46,962	64,909
営業外収益合計	264,181	186,905
営業外費用		
支払利息	7,328	8,506
設備賃貸費用	169,411	71,453
持分法による投資損失	—	39,427
雑支出	31,286	53,621
営業外費用合計	208,027	173,009
経常利益	170,983	1,156,038
特別利益		
固定資産売却益	22,571	106,522
投資有価証券売却益	57,303	—
投資損失引当金戻入額	2,700	—
その他	—	5,680
特別利益合計	82,574	112,203
特別損失		
固定資産売却損	42	—
固定資産除却損	31,060	10,839
減損損失	13,914	45,864
投資有価証券評価損	29,700	—
投資損失引当金繰入額	—	2,000
特別損失合計	74,718	58,704
税金等調整前四半期純利益	178,839	1,209,537
法人税、住民税及び事業税	73,690	306,205
法人税等調整額	△7,524	83,482
法人税等合計	66,165	389,687
四半期純利益	112,673	819,850
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,474	545
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,148	819,305

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	112,673	819,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,083	142,572
為替換算調整勘定	△12,910	△67,942
退職給付に係る調整額	13,768	21,997
持分法適用会社に対する持分相当額	4,410	△86,626
その他の包括利益合計	△104,814	10,000
四半期包括利益	7,858	829,851
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,145	833,153
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,286	△3,302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,307,348	889,847	172,481	16,369,677	—	16,369,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,976	1,074	294,101	335,153	△335,153	—
計	15,347,325	890,922	466,583	16,704,830	△335,153	16,369,677
セグメント利益又は損失(△)	717,111	△115,320	28,260	630,051	△515,222	114,829

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△515,222千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,350千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,220,866	816,870	174,725	17,212,462	—	17,212,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,393	572	286,407	327,373	△327,373	—
計	16,261,260	817,442	461,132	17,539,835	△327,373	17,212,462
セグメント利益又は損失(△)	1,698,049	△147,782	93,188	1,643,455	△501,313	1,142,142

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△501,313千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△502,301千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、「モスクラシック」に係る事業は前第3四半期連結会計期間より開始したため、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に影響はありません。

（重要な後発事象）

（「株式付与E S O P信託」の導入（詳細決定）について）

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、当社及び当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。平成28年8月5日開催の取締役会において、本制度の設定時期、期間、株式の取得時期及び取得株式の総額等の詳細について決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、本制度を導入いたします。

2. E S O P信託の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

3. 信託契約の内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
②信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
⑤受益者	当社従業員のうち受益者要件を満たす者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者
⑦信託契約日	平成28年9月1日
⑧信託の期間	平成28年9月1日～平成31年9月末日(予定)
⑨制度開始日	平成28年9月1日
⑩議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑪取得株式の種類	当社普通株式
⑫取得株式の総額	145,654,200円
⑬株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

（第三者割当による自己株式の処分について）

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会及び平成28年6月28日開催の第44回定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)へのインセンティブ・プランとして株式報酬制度「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」といいます。)の導入を決議しております。

また、平成28年2月29日開催の取締役会においては、当社及び当社グループ従業員に対して、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しております。

本自己株式処分は、B I P信託及びE S O P信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する各信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対し行うものであります。

2. 処分の概要

- ①処分期日 平成28年9月2日
- ②処分株式数 59,300株
- ③処分価額 1株につき2,997円
- ④資金調達の額 177,722,100円
- ⑤処分方法 第三者割当による処分
- ⑥処分先 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口) 10,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口) 48,600株
- ⑦その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。